

事務事業評価一覧(課別)

令和6年度

農林水産部農政畜産課

(単位:千円)

事務事業名 計:	決算額	改善方向性		シートNo.
	314,428	コスト	成果	
1949 各種農業関連施設管理事業	53,856	→	→	122-01
1950 物産館管理運営事業	1,306	→	→	123-01
1951 園芸振興組織育成事業	134	×	×	121-01
1952 果樹生産振興組織育成事業	69	×	×	121-02
1953 観光農業振興組織育成事業	65	×	×	121-03
1954 茶業振興会運営支援事業	1,081	×	×	121-04
1955 農林技術員連絡会運営支援事業	200	↓	→	121-05
1957 農業関係資金利子補給事業	1,740	↑	↑	121-06
1958 農業後継者組織等育成事業	0	×	×	121-07
1959 農業専門指導員設置事業	9,657	→	→	121-08
1960 米等振興組織育成事業	20	×	×	121-09
1961 野菜価格安定事業	23	→	→	121-10
1963 農業経営振興資金貸付基金事業	12	→	→	121-11
1965 担い手アクションサポート事業	448	→	↑	121-12
1966 経営所得安定対策推進事業	7,598	→	↑	121-13
1967 農業次世代人材投資事業	9,108	→	↑	121-14
1968 生活研究グループ育成事業	50	×	×	121-15
1969 農地中間管理事業	14,088	↓	→	121-16
1970 地域計画推進支援事業	2,095	→	↑	121-17
1972 鳥獣被害対策実践事業	93,275	↑	↑	122-02
1973 中山間地域等直接支払事業	43,730	→	→	122-03
1975 市民農園運営事業	45	×	×	122-04
1978 全国茶品評会出品支援事業	480	→	↑	123-02
1979 農業の「稼ぐ力」向上プロジェクト推進事業	1,774	↑	↑	123-03
1983 デーリィサポートかごしま助成事業	750	→	→	121-18
1984 家畜導入及び保留補助事業	3,564	→	→	121-19
1985 県市畜産共進会開催事業	4,202	→	→	123-04
1988 畜産経営活性化資金利子補給事業	50	→	→	121-20
1989 畜産施設維持管理事業	1,137	↓	→	122-05
1990 畜産団体運営支援事業	1,209	↓	→	121-21
1991 乳用牛優良精液導入事業	500	→	→	121-22
1992 農業専門指導員設置事業	3,931	→	→	121-23
1995 肉用牛災害事故共助事業	0	→	→	121-24
1997 家畜疾病予防対策事業	2,555	→	→	121-25
2019 地方卸売市場施設維持管理事業	2,239	→	↑	123-05
2081 環境保全型農業直接支援対策事業	26,728	↑	↑	123-06
2533 担い手経営発展等支援事業	26,709	→	→	121-26

1. 基本情報							
事務事業名 1949 ― 各種農業関連施設管理事業							
政策名 1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			所属		農政畜産課		
施策名 2. 活力ある農・林・水産業の振興							
基本事業名 2. 生産基盤の整備と農山漁村の振興			予	会計	01	一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より)	①計画的なほ場整備や農業用施設の維持管理、鳥獣被害防除対策、漁港や漁場、林道等の整備により、農山漁村の環境保全に努めます。 ②間伐・再造林を推進することで、森林資源の循環利用を図るとともに、計画的な施業による山林の保全に努めます。			算	款	06	農林水産業費
				科	項	01	農業費
				目	目	02	農業総務費
				事業期間			
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		農産物加工施設等の設置及び管理に関する条例外
	①農林水産業の生産基盤 ②山林		①適切に維持・整備される ②適切に保全される		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

農業の振興を図るため、農産物加工施設やコミュニティ広場等の農業関連施設を適切に管理運営する。
 <直接管理施設>清江宮農研修センター、牧園農村活性化センター、霧島畜産物処理加工施設、他8施設
 <指定管理施設>国分宮農研修センター、他2施設

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア 農業関連施設	施設数	件	14	14	14	14
イ 市民	人口	人	122,442	122,798	123,101	122,798
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア 適切に運営する	利用者アンケートで満足・やや満足と回答した割合(指定管理施設のスタッフ対応)	%	87	90	89	90
イ 施設を利用できる	施設の利用者数	人	29,888	30,000	31,503	32,000
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果 施設管理にかかる賃金・光熱水費・修繕料・委託料等の支払等を行うとともに、危険箇所等の確認を行い、適切な修繕を行った。 市民が多くの加工品を製造することができた。また、茶加工施設については、全国出品茶の加工指導をすることにより技術向上が図れた。
事業費(千円)		71,176	53,856	62,757	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	21,400	2,300	2,253	
一般財源		49,776	51,556	60,504	

5. 振返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報								
事務事業名	1950 ― 物産館管理運営事業							
政策名	1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			所属		農政畜産課		
施策名	2. 活力ある農・林・水産業の振興							
基本事業名	3. 農林水産業の稼ぐ力の向上			予	会計	01	一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より)	①農林水産物の販路拡大を図るため、新たなPRを行う生産者や団体の取組を支援します。 ②農林水産業者による「ゲンセン霧島」認定制度やふるさと納税の活用を促進し、農林水産物の認知度を高め、消費拡大につなげることで、農林水産業の稼ぐ力の向上を図ります。			算	款	06	農林水産業費	
				科	項	01	農業費	
				目	目	02	農業総務費	
				事業期間		平成13年度～		
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		特になし	
	①②農林水産物		①②認知度が高まる ①②販路が拡大される				特になし	
					関連計画			

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
農林水産物の販路拡大や消費拡大、生産者等の支援のため、物産館(市内4箇所)を適切に管理・運営する。 じょうもん市場、溝辺町物産館よこでーろ、横川物産館よいやんせ、福山ふくふくふれあい館							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア	市民	人口	人	122,442	123,010	121,379	122,830
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア	市内で生産された農林水産物を購入できる	物産館の利用者数	人	689,897	700,000	690,078	700,000
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果		
事業費(千円)		893	1,306	2,156	適切な修繕を行った。 多くの市民の方に霧島市の農林水産物を周知し、販売できた。		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0			
	県支出金	0	0	0			
	地方債	0	0	0			
	その他	893	1,306	2,156			
	一般財源	0	0	0			

5. 振返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報								
事務事業名 1951－園芸振興組織育成事業								
政策名		1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)		所属		農政畜産課		
施策名		2. 活力ある農・林・水産業の振興						
基本事業名		1. 農林水産業の担い手の育成・確保		予 算 科 目		会計	01 一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より)		①機械導入や施設整備、農地の集積・集約等への支援により、生産性の向上を図ること で、担い手の育成と新規就農・就業者の確保に努めます。 ②関係機関との連携により、技術面や経営面、労働環境等に対する支援を行い、農林水 産業の経営の安定化を図ります。				款	06 農林水産業費	
						項	01 農業費	
						目	03 農業振興費	
				事業期間		平成17年度～		
基本事業の 対象・意図		対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱
		①担い手農林水産業者 ①新規就農・就業者 ②農林水産業者 ②農林水産業の関係機関		①育成される ①確保される ②経営が安定する ②連携が強化される		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
園芸振興組織が生産拡大・品質向上等のために行う現地検討会・栽培講習会等の活動を支援するため、補助金を交付する。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア	各園芸等振興団体会員	園芸振興組織会員数	人	146	160	146	0
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア	栽培技術が向上する	研修会への実参加人数/会員数	%	89	80	80	0
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果		
事業費(千円)		134	134	0	品目別部会活動に取り組み、会員の技術の向上が図られた。K-GAP(かごしまの農林水産物 認証制度)取得による安心・安全なものづくりへの取組を行い、農産物の振興が図られた。		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0			
	県支出金	0	0	0			
	地方債	0	0	0			
	その他	0	0	0			
	一般財源	134	134	0			

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	見直す必要がある
	③	廃止・休止の影響はあるか	***
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	***
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	× 休廃止	より効果的に農業者の取組を支援するため、運営費補助から事業費補助への転換を行い、令和7年度から「農業の「稼ぐ力」 向上プロジェクト推進事業」へ整理・統合する。
② コスト(予算)の方向性	× 皆減	

1. 基本情報							
事務事業名 1952 ー 果樹生産振興組織育成事業							
政策名 1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)				所属 農政畜産課			
施策名 2. 活力ある農・林・水産業の振興							
基本事業名 1. 農林水産業の担い手の育成・確保				予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①機械導入や施設整備、農地の集積・集約等への支援により、生産性の向上を図ること で、担い手の育成と新規就農・就業者の確保に努めます。 ②関係機関との連携により、技術面や経営面、労働環境等に対する支援を行い、農林水産業の経営の安定化を図ります。			算	款	06	農林水産業費
				科	項	01	農業費
				目	目	03	農業振興費
				事業期間 平成17年度～			
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱
	①担い手農林水産業者 ①新規就農・就業者 ②農林水産業者 ②農林水産業の関係機関		①育成される ①確保される ②経営が安定する ②連携が強化される		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
生産拡大、品質向上、産地銘柄の確立などを目的とし、本市果樹の振興を図るため、果樹生産振興団体に補助金を交付する。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア 果樹振興組織会員	果樹振興組織会員数	人	28	30	28	0
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア 栽培技術が向上する	研修会への実参加人数/会員数	%	80	80	80	0
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果	
事業費(千円)		69	69	0	果樹産地の育成を図るため、各種検討会等、協議会活動を実施した。	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
一般財源		69	69	0		

5. 振返り<SEE (check) >			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	見直す必要がある
	③	廃止・休止の影響はあるか	***
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	***
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN) >			
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	× 休廃止	より効果的に農業者の取組を支援するため、運営費補助から事業費補助への転換を行い、令和7年度から「農業の「稼ぐ力」向上プロジェクト推進事業」へ整理・統合する。	
② コスト(予算)の方向性	× 皆減		

1. 基本情報								
事務事業名 1953 ― 観光農業振興組織育成事業								
政策名		1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)		所属		農政畜産課		
施策名		2. 活力ある農・林・水産業の振興						
基本事業名		1. 農林水産業の担い手の育成・確保		予 算 科 目		会計	01 一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より)		①機械導入や施設整備、農地の集積・集約等への支援により、生産性の向上を図ること で、担い手の育成と新規就農・就業者の確保に努めます。 ②関係機関との連携により、技術面や経営面、労働環境等に対する支援を行い、農林水産業の経営の安定化を図ります。				款	06 農林水産業費	
						項	01 農業費	
						目	03 農業振興費	
				事業期間		昭和62年度～		
基本事業の対象・意図		対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱
		①担い手農林水産業者 ①新規就農・就業者 ②農林水産業者 ②農林水産業の関係機関		①育成される ①確保される ②経営が安定する ②連携が強化される		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
果樹産地育成を図るため、観光果樹の振興及び会員の技術向上を目的とし、市内各観光農園事業主で構成する団体に対して補助金を交付する。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア 観光農業振興会会員	観光農業振興会会員数	人	23	24	23	0
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア 栽培技術が向上する	研修会に参加した実会員数/会員数	%	80	80	100	0
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果	
事業費(千円)		65	65	0	本事業により生産者の更なる技術向上が図られ、KーGAP(かごしまの農林水産物認証制度)を取得し安心・安全なものとづくりと栽培記録活用で効果的な栽培が行われた	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
一般財源		65	65	0		

5. 振返り<SEE (check) >			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	見直す必要がある
	③	廃止・休止の影響はあるか	***
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	***
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN) >		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	× 休廃止	より効果的に農業者の取組を支援するため、運営費補助から事業費補助への転換を行い、令和7年度から「農業の「稼ぐ力」向上プロジェクト推進事業」へ整理・統合する。
② コスト(予算)の方向性	× 皆減	

1. 基本情報							
事務事業名 1954 ― 茶業振興会運営支援事業							
政策名 1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)				所属 農政畜産課			
施策名 2. 活力ある農・林・水産業の振興							
基本事業名 1. 農林水産業の担い手の育成・確保				予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①機械導入や施設整備、農地の集積・集約等への支援により、生産性の向上を図ること で、担い手の育成と新規就農・就業者の確保に努めます。 ②関係機関との連携により、技術面や経営面、労働環境等に対する支援を行い、農林水産業の経営の安定化を図ります。			算	款	06	農林水産業費
				科	項	01	農業費
				目	目	03	農業振興費
				事業期間 平成19年度～			
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
	①担い手農林水産業者 ①新規就農・就業者 ②農林水産業者 ②農林水産業の関係機関		①育成される ①確保される ②経営が安定する ②連携が強化される		関連計画	特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

市茶業振興会が「霧島茶」のブランド確立のために行う技術講習や先進地研修等の活動を支援するため、補助金を交付する。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア 霧島市茶業振興会員	会員数	人	81	81	82	0
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア 栽培技術の向上や情報共有が図れる	研修参加者数／会員数	%	51	60	44	0
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果
事業費(千円)		1,081	1,081	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	1,081	1,081	0	

5. 振返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	見直す必要がある
	③	廃止・休止の影響はあるか	***
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	***
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	より効果的に農業者の取組を支援するため、運営費補助から事業費補助への転換を行い、令和7年度から「農業の「稼ぐ力」向上プロジェクト推進事業」へ整理・統合する。
② コスト(予算)の方向性	

1. 基本情報							
事務事業名 1955 ー 農林技術員連絡会運営支援事業							
政策名 1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)				所属 農政畜産課			
施策名 2. 活力ある農・林・水産業の振興							
基本事業名 1. 農林水産業の担い手の育成・確保				予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①機械導入や施設整備、農地の集積・集約等への支援により、生産性の向上を図ること で、担い手の育成と新規就農・就業者の確保に努めます。 ②関係機関との連携により、技術面や経営面、労働環境等に対する支援を行い、農林水産業の経営の安定化を図ります。			算	款	06	農林水産業費
				科	項	01	農業費
				目	目	03	農業振興費
				事業期間 平成17年度～			
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
	①担い手農林水産業者 ①新規就農・就業者 ②農林水産業者 ②農林水産業の関係機関		①育成される ①確保される ②経営が安定する ②連携が強化される		関連計画	特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
JA、森林組合、県、市等の農林業関係機関職員で構成される農林技術員連絡会に対し補助金を交付し、研修会等の実施により会員の資質向上、農林水産業の振興を図る。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア 霧島市農林技術員連絡会会員	霧島市農林技術員連絡会会員数	人	156	156	158	157
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア 資質が向上する	研修会等に参加した実会員数/会員数	%	80	90	79	90
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果	
事業費(千円)		200	200	200	専門部会ごとに研修会や検討会の開催、行事への参加など、農林業の振興に資する活動を行った。また、会員同士の連携、親睦も図られた。 補助金交付額:200,000円	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
一般財源		200	200	200		

5. 振返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できる
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>			
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	農林技術員連絡会の在り方等について、関係団体も含めた協議を進める。	
② コスト(予算)の方向性	↓ 縮小		

1. 基本情報						
事務事業名	1957－ 農業関係資金利子補給事業					
政策名	1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)		所属		農政畜産課	
施策名	2. 活力ある農・林・水産業の振興					
基本事業名	1. 農林水産業の担い手の育成・確保		予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①機械導入や施設整備、農地の集積・集約等への支援により、生産性の向上を図ること で、担い手の育成と新規就農・就業者の確保に努めます。 ②関係機関との連携により、技術面や経営面、労働環境等に対する支援を行い、農林水 産業の経営の安定化を図ります。		算 科 目	款	06	農林水産業費
				項	01	農業費
				目	03	農業振興費
			事業期間		昭和43年度～	
基本事業の 対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	霧島市農業近代化資金利子補給金交付規 程等
	①担い手農林水産業者 ①新規就農・就業者 ②農林水産業者 ②農林水産業の関係機関		①育成される ①確保される ②経営が安定する ②連携が強化される		関連計画	特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
農業近代化資金利子補給金、農業経営基盤強化資金利子助成金の2つの利子補給制度によって、借受者に対し利子助成金を交付して、農家の資金調達を容易にする。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア	農業者	認定農業者	戸	273	275	275	276
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア	農業の生産力の維持増進や、農業経営の改善	現年度借入件数／前年度借入件数	%	24	100	375	100
イ	農業の生産力の維持増進や、農業経営の改善	現年度借入実行額／前年度借入実行額	%	26	100	375	100
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果
事業費(千円)		1,695	1,740	5,129	農業近代化資金利子補給:1,736,559円 農業経営基盤強化資金利子補給:2,963円
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	利子補給が適正に行われ、資金借入を行っている農業者の経営の安定が図られた。
	県支出金	7	1	19	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	1,688	1,739	5,110	

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	金利の上昇により事業費の増大が予想されるため、令和7、8年度の動向を踏まえて令和9年度予算において、今後の方向性を検討する。
② コスト(予算)の方向性	↑ 拡充	

1. 基本情報							
事務事業名	1958－農業後継者組織等育成事業						
政策名	1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			所属		農政畜産課	
施策名	2. 活力ある農・林・水産業の振興						
基本事業名	1. 農林水産業の担い手の育成・確保			予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①機械導入や施設整備、農地の集積・集約等への支援により、生産性の向上を図ること で、担い手の育成と新規就農・就業者の確保に努めます。 ②関係機関との連携により、技術面や経営面、労働環境等に対する支援を行い、農林水 産業の経営の安定化を図ります。			算	款	06	農林水産業費
				科	項	01	農業費
				目	目	03	農業振興費
				事業期間			
基本事業の 対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱
	①担い手農林水産業者 ①新規就農・就業者 ②農林水産業者 ②農林水産業の関係機関		①育成される ①確保される ②経営が安定する ②連携が強化される		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

農業の担い手を育成・確保するため、農業後継者組織(霧島町高原クラブ1組織)の研修・講演会・視察研修等の活動に補助金を交付する。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア 農業後継者組織の会員	会員数	人	13	13	13	13
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア 農業技術が向上する	事業に参加した農業後継者等の数/会員数	%	0	0	0	0
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果
事業費(千円)		0	0	0	霧島町高原クラブから補助金交付申請がなかったため、補助金の支出はなかった。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	

5. 振返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響はない
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	***
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	より効果的に農業者の取組を支援するため、運営費補助から事業費補助への転換を図る。そのため当該事業を廃止し、令和7年度から「農業の「稼ぐ力」向上プロジェクト推進事業」へ整理・統合する。
② コスト(予算)の方向性	

1. 基本情報							
事務事業名 1959－農業専門指導員設置事業							
政策名 1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)				所属 農政畜産課			
施策名 2. 活力ある農・林・水産業の振興							
基本事業名 1. 農林水産業の担い手の育成・確保				予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①機械導入や施設整備、農地の集積・集約等への支援により、生産性の向上を図ること で、担い手の育成と新規就農・就業者の確保に努めます。 ②関係機関との連携により、技術面や経営面、労働環境等に対する支援を行い、農林水産業の経営の安定化を図ります。			算	款	06	農林水産業費
				科	項	01	農業費
				目	目	03	農業振興費
				事業期間 平成18年度～			
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	特になし	
	①担い手農林水産業者 ①新規就農・就業者 ②農林水産業者 ②農林水産業の関係機関		①育成される ①確保される ②経営が安定する ②連携が強化される		関連計画	特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

農家の育成強化を図るため、農業専門指導員を設置し、管理技術の巡回指導及び経営相談等を実施する事業。

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア	育成農家	農家数	戸	271	275	275	276
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア	管理技術の向上、経営の安定と効率的経営が行われる	巡回指導の件数	件	2,462	2,500	1,368	1,400
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果
事業費(千円)		8,978	9,657	7,798	農家を巡回し、農家の管理技術や経営相談等を行った。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	8,978	9,657	7,798	

5. 振返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報							
事務事業名	1960－米等振興組織育成事業						
政策名	1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)				所属		農政畜産課
施策名	2. 活力ある農・林・水産業の振興						
基本事業名	1. 農林水産業の担い手の育成・確保				予	会計	01 一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①機械導入や施設整備、農地の集積・集約等への支援により、生産性の向上を図ること で、担い手の育成と新規就農・就業者の確保に努めます。 ②関係機関との連携により、技術面や経営面、労働環境等に対する支援を行い、農林水産業の経営の安定化を図ります。				算	款	06 農林水産業費
					科	項	01 農業費
					目	目	03 農業振興費
					事業期間		
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱
	①担い手農林水産業者 ①新規就農・就業者 ②農林水産業者 ②農林水産業の関係機関		①育成される ①確保される ②経営が安定する ②連携が強化される		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

米の生産技術等の情報共有による農家の所得向上及び米栽培の振興を目的とした米等振興組織の運営補助を行う。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア 米等振興組織の会員	会員数	人	42	42	42	0
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア 米の生産技術の向上	検討会・講習会等に参加した実会員数	人	18	42	11	0
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果
事業費(千円)		72	20	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	72	20	0	

5. 振返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	見直す必要がある
	③	廃止・休止の影響はあるか	***
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	***
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	より効果的に農業者の取組を支援するため、運営費補助から事業費補助への転換を図る。そのため当該事業を廃止し、令和7年度から「農業の「稼ぐ力」向上プロジェクト推進事業」へ整理・統合する。
② コスト(予算)の方向性	

1. 基本情報							
事務事業名 1961 ー 野菜価格安定事業							
政策名 1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)				所属 農政畜産課			
施策名 2. 活力ある農・林・水産業の振興							
基本事業名 1. 農林水産業の担い手の育成・確保				予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①機械導入や施設整備、農地の集積・集約等への支援により、生産性の向上を図ること で、担い手の育成と新規就農・就業者の確保に努めます。 ②関係機関との連携により、技術面や経営面、労働環境等に対する支援を行い、農林水産業の経営の安定化を図ります。			算 科 目	款	06	農林水産業費
					項	01	農業費
					目	03	農業振興費
				事業期間		平成17年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱
	①担い手農林水産業者 ①新規就農・就業者 ②農林水産業者 ②農林水産業の関係機関		①育成される ①確保される ②経営が安定する ②連携が強化される		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
県が産地指定したもの、または市が重点品目とした作物について、天候等の影響で市場価格が保証基準を下回った場合に、保証基準と市場平均販売額の差を補い産地形成のため補助金を交付する。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア	対象野菜の生産農家	対象野菜の生産農家数	人	118	135	118	118
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア	市場へ安定供給できる	対象野菜生産量	t	225	230	225	230
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果	
事業費(千円)		44	23	55	本事業により、農業者が安心して農産物の生産を行うことができた。 また、天候等の事情によって野菜の価格は変動し、農業者の所得に大きく影響を与えるため、本事業を継続して実施することが必要である。	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
一般財源		44	23	55		

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	JAあいらと連携を図り、より幅広い農業者も対象となるよう努める。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報							
事務事業名	1963－農業経営振興資金貸付基金事業						
政策名	1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			所属		農政畜産課	
施策名	2. 活力ある農・林・水産業の振興						
基本事業名	1. 農林水産業の担い手の育成・確保			予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①機械導入や施設整備、農地の集積・集約等への支援により、生産性の向上を図ること で、担い手の育成と新規就農・就業者の確保に努めます。 ②関係機関との連携により、技術面や経営面、労働環境等に対する支援を行い、農林水産業の経営の安定化を図ります。			算	款	06	農林水産業費
				科	項	01	農業費
				目	目	03	農業振興費
				事業期間			
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市農業経営振興資金貸付基金条例
	①担い手農林水産業者 ①新規就農・就業者 ②農林水産業者 ②農林水産業の関係機関		①育成される ①確保される ②経営が安定する ②連携が強化される		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

霧島市に居住する60歳以下の農業を営む者及び営もうとする者に対し、農業の経営の合理化並びに近代化を進めるための施設等の設置及び改善に必要な資金等の貸付を行う基金を管理する事業。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア 農業を営む・営もうとする60歳以下の人	農林業センサス(農林業経営体調査・年齢別農業従事者数(15歳～59歳))	人	699	699	699	699
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア 農業経営が安定する	基金の現年度利用者数	人	2	2	2	1
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移	R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果
事業費(千円)	10	12	872	農業経営振興資金貸付基金繰出金:11,262円 農業経営振興資金貸付金利用者:2名
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	9	11	872
	一般財源	1	1	0

5. 振り返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。
② コスト(予算)の方向性	→維持	

1. 基本情報							
事務事業名 1965 ― 担い手アクションサポート事業							
政策名		1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)		所属		農政畜産課	
施策名		2. 活力ある農・林・水産業の振興					
基本事業名		1. 農林水産業の担い手の育成・確保		予 算		01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)		①機械導入や施設整備、農地の集積・集約等への支援により、生産性の向上を図ること で、担い手の育成と新規就農・就業者の確保に努めます。 ②関係機関との連携により、技術面や経営面、労働環境等に対する支援を行い、農林水産業の経営の安定化を図ります。		算 款		06	農林水産業費
				科 項		01	農業費
				目 目		03	農業振興費
				事業期間		平成19年度～	
基本事業の対象・意図		対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	
		①担い手農林水産業者 ①新規就農・就業者 ②農林水産業者 ②農林水産業の関係機関		①育成される ①確保される ②経営が安定する ②連携が強化される		霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
				関連計画		特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

霧島市担い手総合支援協議会の活動を支援する事業。主に認定農業者及び認定新規就農者の認定審査を行っている。また、認定農業者等が視察研修に要した経費や大型特殊、牽引免許の取得に要した経費、パソコン簿記用ソフト購入に係る経費の一部について支援している。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア 担い手農家	認定農業者及び認定新規就農者数	人	272	275	275	276
イ 集落営農組織	集落営農組織数	組織	1	1	1	1
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア 新たな地域農業を支える担い手の確保	新規の認定農業者及び認定新規農業者の人数	人	10	30	13	15
イ 地域の組織化による労働力の補完及び生産コストの低減化	集落営農合意形成地区数	地区	1	1	1	1
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移	R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果
事業費(千円)	570	448	610	○担い手育成・確保支援 304,900円 → 研修視察補助:1団体 ○認定農業者スキルアップ支援 51,770円 → 免許取得補助:1名 ○認定農業者等パソコン簿記用ソフト購入支援 42,100円 → 購入補助:2名 ○新規就農支援センター事務費 48,927円 合計 447,697円
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	570	448	610

5. 振返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	令和6年度において、研修に係る費用などの補助については見直しを行った。今後は、年3～4回発行している「架け橋」の発行回数や内容の充実、免許取得補助の対象者の見直しについて検討していく。
② コスト(予算)の方向性	

1. 基本情報							
事務事業名	1966－経営所得安定対策推進事業						
政策名	1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			所属		農政畜産課	
施策名	2. 活力ある農・林・水産業の振興						
基本事業名	1. 農林水産業の担い手の育成・確保			予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①機械導入や施設整備、農地の集積・集約等への支援により、生産性の向上を図ること で、担い手の育成と新規就農・就業者の確保に努めます。 ②関係機関との連携により、技術面や経営面、労働環境等に対する支援を行い、農林水産業の経営の安定化を図ります。			算	款	06	農林水産業費
				科	項	01	農業費
				目	目	03	農業振興費
				事業期間			
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱
	①担い手農林水産業者 ①新規就農・就業者 ②農林水産業者 ②農林水産業の関係機関		①育成される ①確保される ②経営が安定する ②連携が強化される		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

水田で主食用米以外の作物の生産と販売を行う農家等を支援する経営所得安定対策等を通して、農地の利活用や農産物の生産を推進する霧島市農業再生協議会(事務局:霧島市農政畜産課)が行う申請手続や現地確認等に必要な事務経費を助成する。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア 経営所得安定対策対象農家	経営所得安定対策対象農家数	人	4,873	4,900	4,749	4,588
イ 経営所得安定対策加入農家	経営所得安定対策加入農家数	人	354	333	400	278
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア 経営所得安定対策に加入する	経営所得安定対策加入率	%	7	8	7	6
イ 農家の経営が安定する	交付金の交付額	千円	326,621	330,000	333,320	335,000
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移	R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果
事業費(千円)	7,498	7,598	9,615	農業者経営所得安定対策推進事業費:7,166,000円 生産性の高い水田農業確立推進事業費:432,000円
財源内訳	国庫支出金	0	0	郵送料の引き上げに伴い、通信運搬費の負担が大きくなる中、次年度の案内文書の送付対象者について、原則、市内に住所があり、農地を耕作している方から、過去5年間に申請した方に絞るなどして、経費削減を図ることができた。
	県支出金	7,498	7,598	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	0	0	

5. 振返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	申請書類及び実績書類の作成方法を見直し、事務の効率化と経費の節減を図る。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報						
事務事業名	1967－農業次世代人材投資事業					
政策名	1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			所属	農政畜産課	
施策名	2. 活力ある農・林・水産業の振興					
基本事業名	1. 農林水産業の担い手の育成・確保			予	会計	01 一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①機械導入や施設整備、農地の集積・集約等への支援により、生産性の向上を図ること で、担い手の育成と新規就農・就業者の確保に努めます。 ②関係機関との連携により、技術面や経営面、労働環境等に対する支援を行い、農林水 産業の経営の安定化を図ります。			算	款	06 農林水産業費
				科	項	01 農業費
				目	目	03 農業振興費
				事業期間		平成24年度～
基本事業の 対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	農業人材力強化総合支援事業実施要項 (国)
	①担い手農林水産業者 ①新規就農・就業者 ②農林水産業者 ②農林水産業の関係機関		①育成される ①確保される ②経営が安定する ②連携が強化される		関連計画	特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
次世代の農業者を確保するため、新規就農者が就農直後の経営確立に必要とする資金を交付する。 ①経営開始型は、50歳未満の対象者に年額150万円以内(県補)、55歳未満の対象者に年額144万円以内(市単)を交付。 ②新規就農者育成総合対策(県補)は、50歳未満の対象者に年額150万円以内を交付。 ③かごしまの農業未来創造支援事業(県補)は、50歳未満の対象者が機械・施設等を導入する際の資金750万円以内を交付。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア	新規就農を志向する者	就農相談件数	人	29	20	38	20
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア	当初の経営を安定させられる	農業次世代人材投資資金の交付を受けた 農業者数(新規)	人	2	4	1	4
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果
事業費(千円)		19,331	9,108	38,250	対象となる認定新規就農者へ下記のとおり補助金を交付した。 <農業次世代人材投資事業> 前期1,916,354円(750,000円×2名+416,354円×1名) 後期 750,000円(750,000円×1名) <新規就農者育成総合対策事業(経営開始資金)> 前期3,000,000円(750,000円×2名+1,500,000円×1名) 後期1,500,000円(750,000円×2名) <新規就農者育成総合対策事業(経営発展支援事業)>1,941,000円(1,941,000円×1名) 合計9,107,354円
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	17,890	9,108	38,250	
	地方債	0	0	0	
	その他	1,400	0	0	
	一般財源	41	0	0	

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	就農相談の段階から、交付対象者が今後の事業活用がスムーズに行えるように、就農計画作成の案内を行っていく。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報							
事務事業名	1968 ― 生活研究グループ育成事業						
政策名	1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			所属		農政畜産課	
施策名	2. 活力ある農・林・水産業の振興						
基本事業名	1. 農林水産業の担い手の育成・確保			予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①機械導入や施設整備、農地の集積・集約等への支援により、生産性の向上を図ること で、担い手の育成と新規就農・就業者の確保に努めます。 ②関係機関との連携により、技術面や経営面、労働環境等に対する支援を行い、農林水産業の経営の安定化を図ります。			算	款	06	農林水産業費
				科	項	01	農業費
				目	目	03	農業振興費
				事業期間			
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱
	①担い手農林水産業者 ①新規就農・就業者 ②農林水産業者 ②農林水産業の関係機関		①育成される ①確保される ②経営が安定する ②連携が強化される		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

地域住民に農業や食文化の大切さを普及・啓発するため、伝承講座等を行う生活研究グループ(1団体5支部)に補助金を交付し、活動・運営の支援を行う。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア 会員数	会員数	人	11	11	11	0
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア 活動が活発化する	現年度会員数/過年度会員数	%	92	100	100	0
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移	R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果
事業費(千円)	50	50	0	地区・市の役員会、研修会等が計画通り開催された。 また、市民等を対象とした研修会(食育講座)が行われ、食文化の普及啓発が図られた。
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	50	50	

5. 振り返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	見直す必要がある
	③	廃止・休止の影響はあるか	***
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	***
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	より効果的に農業者の取組を支援するため、運営費補助から事業費補助への転換を行い、令和7年度から「農業の「稼ぐ力」向上プロジェクト推進事業」へ整理・統合する。
② コスト(予算)の方向性	

1. 基本情報							
事務事業名	1969 ― 農地中間管理事業						
政策名	1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			所属		農政畜産課	
施策名	2. 活力ある農・林・水産業の振興						
基本事業名	1. 農林水産業の担い手の育成・確保			予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①機械導入や施設整備、農地の集積・集約等への支援により、生産性の向上を図ること で、担い手の育成と新規就農・就業者の確保に努めます。 ②関係機関との連携により、技術面や経営面、労働環境等に対する支援を行い、農林水 産業の経営の安定化を図ります。			算	款	06	農林水産業費
				科	項	01	農業費
				目	目	03	農業振興費
				事業期間		平成26年度～	
基本事業の 対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	農地中間管理事業の推進に関する法律	
	①担い手農林水産業者 ①新規就農・就業者 ②農林水産業者 ②農林水産業の関係機関		①育成される ①確保される ②経営が安定する ②連携が強化される		関連計画	特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
公益財団法人鹿児島県地域振興公社が実施する農地中間管理事業業務の一部を受託し、農地の集積・集団化等を促進する。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア	認定農業者	認定農業者数	人	272	271	275	276
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア	機構を通じた農地の集積・集約	機構を通じて貸し付けられた面積	ha	48	146	34	146
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果
事業費(千円)		15,241	14,089	20,696	【実績】 ・事業推進員2人を中心に事業推進を行った。 ・農地中間管理事業の窓口対応 ・現地説明会等の実施 3回 ・農地の出し手、借受希望者との調整 ・機構集積協力金の交付 7,569,600円 (内訳)地域集積協力金 7,569,600円 【成果】 事業推進員を中心に推進活動を行い機構集積協力金を有効に活用して、担い手に農地の集積・集約を行った。 機構を通じて集積した農地の面積 48.2ha(令和5年度貸付開始)
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	9,876	7,570	13,400	
	地方債	0	0	0	
	その他	5,365	5,365	7,296	
	一般財源	0	1,154	0	

5. 振り返り<SEE (check) >			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN) >		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	策定した地域計画に基づき、認定農業者等への農地の集積に取り組む。
② コスト(予算)の方向性	↓ 縮小	

1. 基本情報							
事務事業名	1970 ― 地域計画推進支援事業						
政策名	1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			所属		農政畜産課	
施策名	2. 活力ある農・林・水産業の振興						
基本事業名	1. 農林水産業の担い手の育成・確保			予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①機械導入や施設整備、農地の集積・集約等への支援により、生産性の向上を図ることで、担い手の育成と新規就農・就業者の確保に努めます。 ②関係機関との連携により、技術面や経営面、労働環境等に対する支援を行い、農林水産業の経営の安定化を図ります。			算 科 目	款	06	農林水産業費
					項	01	農業費
					目	03	農業振興費
				事業期間		平成24年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		人・農地問題解決加速化支援事業実施要綱 農業経営基盤強化促進法
	①担い手農林水産業者 ①新規就農・就業者 ②農林水産業者 ②農林水産業の関係機関		①育成される ①確保される ②経営が安定する ②連携が強化される		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
地域計画策定のため、地域課題や農地集約の方針等を記載した「人・農地プラン」に基づき、市が目標地図の素案作成、集落の話し合い、検討会の開催、地域計画の周知等の取組の支援を行う。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア	中心経営体	認定農業者	戸	271	275	275	276
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア	農地の集積・集約	農地中間管理機構を通じた貸付(新規転賃)面積	ha	48	50	31	100
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果
事業費(千円)		651	2,095	1,028	市内全域の21プランを策定した。 地域計画の周知、協議の場の開催、とりまとめ、策定・公告等の取組を行った。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	649	608	643	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	2	1,487	385	

5. 振返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	地域計画の策定に係る事務費については国庫補助がなくなり、令和7年度以降、地域計画の目標地図に位置付けられた者に対する機械導入の補助など、新たな制度が開始する。 当該補助事業を活用して、地域計画の達成に向けた支援を進める。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報									
事務事業名 1972－鳥獣被害対策実践事業									
政策名		1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			所属		農政畜産課		
施策名		2. 活力ある農・林・水産業の振興							
基本事業名		2. 生産基盤の整備と農山漁村の振興			予 算 科 目		01 一般会計		
基本事業の内容 (総合計画より)		①計画的なほ場整備や農業用施設の維持管理、鳥獣被害防除対策、漁港や漁場、林道等の整備により、農山漁村の環境保全に努めます。 ②間伐・再造林を推進することで、森林資源の循環利用を図るとともに、計画的な施策による山林の保全に努めます。					06 農林水産業費		
					01 農業費				
					03 農業振興費				
					事業期間		平成14年度～		
基本事業の対象・意図		対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市イノシシ等被害防止事業補助金交付要綱	
		①農林水産業の生産基盤 ②山林		①適切に維持・整備される ②適切に保全される		関連計画		イノシシ等鳥獣害防止電気柵事業	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

イノシシ・シカ等により農作物への被害が発生する恐れがある農地に電気柵等の侵入防止柵を設置し被害を防止又は軽減するため、設置に伴う費用の助成を行う。また、霧島市鳥獣被害防止対策協議会の運営、箱罾等の購入を行うとともに、イノシシ等の有害鳥獣の捕獲に対し、捕獲報償費を支給する。

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア	農家	電気柵等申請件数	件	28	25	11	20
イ	狩猟免許を有する者から選抜された有害鳥獣のハンター	有害鳥獣捕獲の捕獲指示の件数	件	131	146	130	140
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア	イノシシ・シカ等による農作物への被害を防止又は軽減する	鳥獣による農作物被害金額	円	8,117,000	7,400,000	8,700,000	8,000,000
イ	有害鳥獣の捕獲駆除	捕獲駆除された鳥獣の頭数	頭	3,232	5,970	5,820	6,000
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果
事業費(千円)		56,355	93,275	106,721	(国)鳥獣被害対策実践事業 鳥獣用箱罾:9基 箱罾プレート:9枚 狩猟免許取得助成:18名 サル生態調査 電気柵:10地区 ワイヤメッシュ柵:8地区 実績額 整備事業:19,197,377円 推進事業:2,134,580円 捕獲事業:71,025,400円 (市)イノシシ等被害防止事業 申請、実施ともに実績なし。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	36,568	53,845	69,091	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	19,787	39,430	37,630	

5. 振り返り<SEE (check) >

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN) >

(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	鳥獣による農作物被害対策として、引き続き侵入防止柵の設置や捕獲に取り組むとともに、鳥獣被害対策研修会等への参加を促し、集落ぐるみでの鳥獣被害対策を推進していく。 また、捕獲従事者の増加・育成策として、現在行っている新規の狩猟免許取得に係る助成に加え、捕獲報奨金の増額を検討していく。
② コスト(予算)の方向性	↑ 拡充	

1. 基本情報							
事務事業名 1973 ― 中山間地域等直接支払事業							
政策名		1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)		所属		農政畜産課	
施策名		2. 活力ある農・林・水産業の振興					
基本事業名		2. 生産基盤の整備と農山漁村の振興		予 算 科 目		01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)		①計画的なほ場整備や農業用施設の維持管理、鳥獣被害防除対策、漁港や漁場、林道等の整備により、農山漁村の環境保全に努めます。 ②間伐・再造林を推進することで、森林資源の循環利用を図るとともに、計画的な施業による山林の保全に努めます。				06	農林水産業費
				01	農業費		
				03	農業振興費		
				事業期間		平成12年度～	
基本事業の対象・意図		対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	
		①農林水産業の生産基盤 ②山林		①適切に維持・整備される ②適切に保全される		霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
				関連計画		特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

生産条件が不利な地域の農業活動を維持するため、同地域の集落単位で協定を締結し、5年間農業生産活動等を継続する農業者等に国・県・市から交付金を交付する。対象地域は、地域振興8法等指定地域と県知事が定める特認地域。平成12年度より実施されており、第5期対策は令和2年度から6年度まで。

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア	集落等を単位とする協定を締結し、5年間農業生産活動等を継続する農業者	協定数	協定	63	63	63	54
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア	適切に維持・管理される	対象農用地面積	m ²	3,558,890	3,558,890	3,558,955	3,246,261
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果
事業費(千円)		43,432	43,730	42,894	集落の協定に沿った農業生産活動を行うことで、中山間地域の耕作放棄地の増加を抑制することができた。 <地区別取り組み実績> 国分地区 3集落 196,947m ² 4,663,140円 横川地区 17集落 1,315,690m ² 10,630,567円 牧園地区 26集落 1,272,108m ² 18,137,192円 霧島地区 9集落 459,232m ² 5,216,891円 福山地区 8集落 314,978m ² 5,001,453円 合計 63集落 3,558,955m ² 43,649,243円
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	32,152	32,388	31,869	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	11,280	11,342	11,025	

5. 振り返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報							
事務事業名 1975 ー 市民農園運営事業							
政策名 1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)				所属 農政畜産課			
施策名 2. 活力ある農・林・水産業の振興							
基本事業名 2. 生産基盤の整備と農山漁村の振興				予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①計画的なほ場整備や農業用施設の維持管理、鳥獣被害防除対策、漁港や漁場、林道等の整備により、農山漁村の環境保全に努めます。 ②間伐・再造林を推進することで、森林資源の循環利用を図るとともに、計画的な施業による山林の保全に努めます。			算	款	06	農林水産業費
				科	項	01	農業費
				目	目	03	農業振興費
				事業期間 平成2年度～			
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		特定農地貸付に関する農地法の特例に関する法律
	①農林水産業の生産基盤 ②山林		①適切に維持・整備される ②適切に保全される		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
4つの市民農園の適切な管理運営を行う。 【施設の概要】名波農園・奈良田農園・清水農園・広瀬農園							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア	市民	市民数	人	123,179	123,101	122,358	121,542
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア	適切に管理している	市民農園の区画数	区画	72	72	72	48
イ	農業・食糧に対する理解を深めるとともに、将来の農業の担い手を確保する	市民農園の利用率	%	100	100	100	100
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果
事業費(千円)		45	45	29	4つの農園について、利用希望のある市民へ農園の貸し出しを行い、利用率は 100%であった。 令和6年度は45千円を土地の賃借料として支出した。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	45	45	29	

5. 振返り<SEE (check) >			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついていない
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	***
	③	廃止・休止の影響はあるか	***
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	***
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN) >		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	× 休廃止	令和7年4月に奈良田農園と広瀬農園を廃止する。令和9年4月に名波農園と清水農園を廃止する予定。
② コスト(予算)の方向性	× 皆減	

1. 基本情報							
事務事業名	1978 - 全国茶品評会出品支援事業						
政策名	1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			所属		農政畜産課	
施策名	2. 活力ある農・林・水産業の振興						
基本事業名	3. 農林水産業の稼ぐ力の向上			予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①農林水産物の販路拡大を図るため、新たなPRを行う生産者や団体の取組を支援します。 ②農林水産業者による「ゲンセン霧島」認定制度やふるさと納税の活用を促進し、農林水産物の認知度を高め、消費拡大につなげることで、農林水産業の稼ぐ力の向上を図ります。			算	款	06	農林水産業費
				科	項	01	農業費
				目	目	03	農業振興費
				事業期間			
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱
	①②農林水産物		①②認知度が高まる ①②販路が拡大される		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

「霧島茶」ブランドを確立するため、全国茶品評会への出品に補助金を交付する。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア 全国茶品評会への出品者	全国茶品評会への出品者数	人	7	11	12	12
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア 全国茶品評会での入賞	全国茶品評会特別賞入賞点数	点	1	5	1	5
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移	R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果
事業費(千円)	360	480	480	令和6年度補助金額480,000円(16点×30,000円) 普通煎茶10kgの部:10点、かぶせ茶の部:4点、玉露の部:4点 出品合計18点のうち普通煎茶10kgの部において瀬空港製茶が1等5席全国茶商工業協同組合連合会会長賞を受賞
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	360	480	480

5. 振り返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	引き続き、全国茶品評会での上位入賞を目指し「霧島茶」のPRに取り組んでいく。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報							
事務事業名 1979－農業の「稼ぐ力」向上プロジェクト推進事業							
政策名		1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)		所属		農政畜産課	
施策名		2. 活力ある農・林・水産業の振興					
基本事業名		3. 農林水産業の稼ぐ力の向上		予 算		01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)		①農林水産物の販路拡大を図るため、新たなPRを行う生産者や団体の取組を支援します。 ②農林水産業者による「ゲンセン霧島」認定制度やふるさと納税の活用を促進し、農林水産物の認知度を高め、消費拡大につなげることで、農林水産業の稼ぐ力の向上を図ります。		科 目		06	農林水産業費
				項 目		01	農業費
				目 目		03	農業振興費
				事業期間		平成31年度～	
基本事業の対象・意図		対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	
		①②農林水産物		①②認知度が高まる ①②販路が拡大される		霧島市農業の「稼ぐ力」向上プロジェクト推進 事業補助金交付要綱	
				関連計画		特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

本市農産物の知名度向上のため、各種PR活動を行うとともに、認定農業者等が実施する農産物の販路拡大及び販売促進、6次産業化、有機JAS認証新規取得等へ補助金を交付し支援することで、農業の稼ぐ力の向上を図るもの。

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア	認定農業者	認定農業者数	人	272	295	275	280
イ	新規就農者	新規就農者数	人	19	19	20	25
ウ	農業者団体	農業者団体数	団体	13	13	13	13
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア	認定農業者を増やす	認定農業者増加数	人	-4	23	3	5
イ	新規就農者を増やす	新規就農者増加数	人	5	1	0	6
ウ	農業者団体の減少を防ぐ	農業者団体の増減数	団体	0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果
事業費(千円)		3,548	1,774	3,720	県外でのイベント出店や有機JAS認証新規取得、パンフレット、パッケージの新規作成等へ補助を行うことにより販路拡大及び販売促進への一助となった。 農産物販売促進 13件申請及び交付決定
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	1,600	1,700	3,700	
	一般財源	1,948	74	20	

5. 振り返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	令和6年度に農業関係団体補助金の本事業への整理統合を行い、令和7年度から本事業の拡充を図った。また、農業者団体がより使いやすい補助金を目指し、本事業の要綱改正を実施した。 今後はより多くの対象者に改正内容等を周知をし、本市農業の稼ぐ力向上に繋げていく必要がある。
② コスト(予算)の方向性	↑ 拡充	

1. 基本情報								
事務事業名	1983 ― デーリィサポートかごしま助成事業							
政策名	1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)				所属		農政畜産課	
施策名	2. 活力ある農・林・水産業の振興							
基本事業名	1. 農林水産業の担い手の育成・確保				予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①機械導入や施設整備、農地の集積・集約等への支援により、生産性の向上を図ること で、担い手の育成と新規就農・就業者の確保に努めます。 ②関係機関との連携により、技術面や経営面、労働環境等に対する支援を行い、農林水産業の経営の安定化を図ります。				算	款	06	農林水産業費
					科	項	01	農業費
					目	目	04	畜産業費
					事業期間			
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		特になし	
	①担い手農林水産業者 ①新規就農・就業者 ②農林水産業者 ②農林水産業の関係機関		①育成される ①確保される ②経営が安定する ②連携が強化される		関連計画		特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

畜産業の中で最も休みの取りづらい酪農家の労力軽減・休暇取得を図るため、デーリィサポートかごしま(鹿児島県酪農業協同組合の下部組織、酪農ヘルパー利用組合)に助成金を交付する。酪農ヘルパーとは、酪農家に代わり搾乳や飼料給与などの作業を行う人のこと。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア 酪農家	酪農家数	戸	9	9	9	9
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア 酪農家の労力軽減を図る	酪農ヘルパー利用回数	回	109	109	105	109
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果
事業費(千円)		653	750	742	酪農ヘルパーの利用状況等 利用酪農家数:8戸 ヘルパー利用回数:延べ105回 市負担金額:750,000円
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	653	750	742	

5. 振り返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	酪農家は搾乳作業を365日行うため、本事業で運営されるデーリィサポートかごしまを活用し、計画的に休暇を取得し、健康維持を図りながらゆとりある経営を目指す。
② コスト(予算)の方向性	

1. 基本情報							
事務事業名	1984－家畜導入及び保留補助事業						
政策名	1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			所属		農政畜産課	
施策名	2. 活力ある農・林・水産業の振興						
基本事業名	1. 農林水産業の担い手の育成・確保			予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①機械導入や施設整備、農地の集積・集約等への支援により、生産性の向上を図ること で、担い手の育成と新規就農・就業者の確保に努めます。 ②関係機関との連携により、技術面や経営面、労働環境等に対する支援を行い、農林水産業の経営の安定化を図ります。			算	款	06	農林水産業費
				科	項	01	農業費
				目	目	04	畜産業費
				事業期間			
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市優良肉用牛導入保留事業補助金交付要綱
	①担い手農林水産業者 ①新規就農・就業者 ②農林水産業者 ②農林水産業の関係機関		①育成される ①確保される ②経営が安定する ②連携が強化される		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

肉用牛の品質向上と主産地化を図るため、優良肉用牛を保留(牛を繁殖用として手元に残すこと)・導入する農家に対して補助金を交付する。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア 肉用牛農家	肉用牛繁殖農家数	戸	322	300	288	288
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア 優良牛を導入又は保留する	優良牛を導入又は保留した頭数	頭	117	174	118	150
イ 優良牛を導入又は保留する	優良牛を導入又は保留した肉用牛繁殖農家数	戸	35	100	39	100
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果
事業費(千円)		2,860	3,564	3,900	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	2,860	3,564	3,900	

始良中央家畜市場の子牛セリ市に上場される郡保留牛、高育種価候補牛、育種産子推奨牛の市外、県外への流出を防ぎ、市内に優良繁殖素牛を確保することができた。

5. 振返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→維持	子牛価格が低迷する中、優良牛への更新、頭数の維持を図るため必要な事業であり、継続して実施する。
② コスト(予算)の方向性	→維持	

1. 基本情報							
事務事業名	1985 ― 県市畜産共進会開催事業						
政策名	1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			所属		農政畜産課	
施策名	2. 活力ある農・林・水産業の振興						
基本事業名	3. 農林水産業の稼ぐ力の向上			予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①農林水産物の販路拡大を図るため、新たなPRを行う生産者や団体の取組を支援します。 ②農林水産業者による「ゲンセン霧島」認定制度やふるさと納税の活用を促進し、農林水産物の認知度を高め、消費拡大につなげることで、農林水産業の稼ぐ力の向上を図ります。			算	款	06	農林水産業費
				科	項	01	農業費
				目	目	04	畜産業費
				事業期間			
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市補助金等交付規則等
	①②農林水産物		①②認知度が高まる ①②販路が拡大される				
				関連計画		特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

飼育管理技術や資質の向上を図るため、各種畜産(ホルスタイン)共進会への出品に補助金を交付するとともに、市秋季畜産共進会の事務を行う。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア 肉用牛農家、乳用牛農家	畜産農家数	戸	331	309	297	297
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア 飼養管理技術及び資質が向上する	霧島市農家の出品頭数	頭	175	200	135	225
イ 飼養管理技術及び資質が向上する	霧島市農家の受賞頭数	頭	16	22	15	23
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移	R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果
事業費(千円)	4,180	4,202	6,411	【霧島市農家の出品頭数内訳】 始良春季畜産共進会:24頭 市秋季畜産共進会:50頭 始良秋季畜産共進会:33頭 地区ホルスタイン共進会:12頭 県畜産共進会に8頭、県ホルスタイン共進会に5頭、九州ホルスタイン共進会に2頭を出品することができた。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	4,180	4,202	6,411

5. 振返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	令和7年度は全日本ホルスタイン共進会、令和9年度は第13回全国和牛能力共進会が開催される。 県市畜産共進会への出品支援等を継続して実施し、全国大会で良好な成績を獲得できるよう努める。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報							
事務事業名 1988－畜産経営活性化資金利子補給事業							
政策名		1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)		所属		農政畜産課	
施策名		2. 活力ある農・林・水産業の振興					
基本事業名		1. 農林水産業の担い手の育成・確保		予 算 科 目		01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)		①機械導入や施設整備、農地の集積・集約等への支援により、生産性の向上を図ること で、担い手の育成と新規就農・就業者の確保に努めます。 ②関係機関との連携により、技術面や経営面、労働環境等に対する支援を行い、農林水産業の経営の安定化を図ります。				06	農林水産業費
				01	農業費		
				04	畜産業費		
				事業期間		平成17年度～	
基本事業の対象・意図		対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	
		①担い手農林水産業者 ①新規就農・就業者 ②農林水産業者 ②農林水産業の関係機関		①育成される ①確保される ②経営が安定する ②連携が強化される		畜産経営維持緊急支援資金融通事業実施要綱等	
				関連計画		特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

畜産経営の安定・活性化を図るため、「大家畜特別支援資金」「畜産経営維持緊急支援資金」の借受者に利子補給を行い、資金調達を支援する。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア 肉用牛・養豚農家	肉用牛・養豚農家数	戸	362	355	312	312
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア 資金調達が容易にする	融資を受けた農家数	戸	5	5	5	5
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移	R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果
事業費(千円)	54	50	46	利子補給が適正に行われ、資金借入を行っている農業者の経営の安定が図られた。 R6実績件数:5件 実績額:49,225円
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	54	50	46

5. 振り返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報						
事務事業名	1989 ― 畜産施設維持管理事業					
政策名	1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			所属	農政畜産課	
施策名	2. 活力ある農・林・水産業の振興					
基本事業名	2. 生産基盤の整備と農山漁村の振興			予	会計	01 一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①計画的なほ場整備や農業用施設の維持管理、鳥獣被害防除対策、漁港や漁場、林道等の整備により、農山漁村の環境保全に努めます。 ②間伐・再造林を推進することで、森林資源の循環利用を図るとともに、計画的な施策による山林の保全に努めます。			算	款	06 農林水産業費
				科	項	01 農業費
				目	目	04 畜産業費
				事業期間		平成17年度～
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	霧島市家畜審査場の設置及び管理に関する条例及び霧島市国分畜産研修センターの設置及び管理に関する条例
	①農林水産業の生産基盤 ②山林		①適切に維持・整備される ②適切に保全される		関連計画	特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
畜産農家が研修の実施や親睦を深める場を提供するため、畜産施設(国分畜産研修センター、溝辺・横川・霧島・福山家畜審査場)を設置し、管理・運営する。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア	畜産農家(肉用牛繁殖)	畜産農家数	戸	322	322	288	288
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア	研修を実施し親睦を深める	研修・親睦会等の実施件数	件	30	30	30	30
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果
事業費(千円)		1,151	1,137	1,128	年間を通じてシルバー人材センターに芝刈り等の管理を委託しているが一部、環境衛生課の特別清掃班による除草作業を行い、施設の適正な維持管理に努めた。 【維持費実績等】 委託料:国分畜産研修センター(496,000円・75,227円) 横川・溝辺・福山(166,760円) 【催事実績等】 畜産共進会:10回 登録審査:20回
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	28	25	
	一般財源	1,151	1,109	1,103	

5. 振返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか? 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できる
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	シルバー人材センターへの委託、環境衛生課の特別清掃班を活用しながら施設の適切な維持管理とコスト削減に努める。 効率的な管理・運営に向けて、公民館への管理委託等について検討を進める。
② コスト(予算)の方向性	↓ 縮小	

1. 基本情報							
事務事業名		1990－畜産団体運営支援事業					
政策名		1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)		所属		農政畜産課	
施策名		2. 活力ある農・林・水産業の振興					
基本事業名		1. 農林水産業の担い手の育成・確保		予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①機械導入や施設整備、農地の集積・集約等への支援により、生産性の向上を図ること で、担い手の育成と新規就農・就業者の確保に努めます。 ②関係機関との連携により、技術面や経営面、労働環境等に対する支援を行い、農林水産業の経営の安定化を図ります。	算	科	目	款	06	農林水産業費
					項	01	農業費
					目	04	畜産業費
					事業期間		
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)	意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
	①担い手農林水産業者 ①新規就農・就業者 ②農林水産業者 ②農林水産業の関係機関	①育成される ①確保される ②経営が安定する ②連携が強化される		関連計画		特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

環境保全型農業の確立、コスト削減、作業効率の省力化、経営の安定と効率的経営などを目的に研修会等を実施する畜産団体(市肉用牛振興会、市酪農振興会、市肥育牛振興会)に補助金を交付する。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア 畜産農家(肉用牛・酪農)	農家数	戸	356	345	307	307
イ 畜産農家(肉用牛・酪農)	農家数	戸	356	307	345	307
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア 管理技術の向上、経営の安定と効率的経営が行われる	研修会等の実施件数	件	30	25	33	33
イ 管理技術の向上、経営の安定と効率的経営が行われる	研修会等の参加者数	人	356	345	303	303
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移	R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果
事業費(千円)	1,038	1,209	1,209	各地区での振興会による研修やセリ前研修が開催され多くの畜産農家が参加した。
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	1,038	1,209	

5. 振返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できる
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	肉用牛振興会の会員数の減少に伴い、補助金の見直しを行う。
② コスト(予算)の方向性	↓ 縮小	

1. 基本情報							
事務事業名	1991－乳用牛優良精液導入事業						
政策名	1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			所属		農政畜産課	
施策名	2. 活力ある農・林・水産業の振興						
基本事業名	1. 農林水産業の担い手の育成・確保			予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①機械導入や施設整備、農地の集積・集約等への支援により、生産性の向上を図ること で、担い手の育成と新規就農・就業者の確保に努めます。 ②関係機関との連携により、技術面や経営面、労働環境等に対する支援を行い、農林水産業の経営の安定化を図ります。			算	款	06	農林水産業費
				科	項	01	農業費
				目	目	04	畜産業費
				事業期間			
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱
	①担い手農林水産業者 ①新規就農・就業者 ②農林水産業者 ②農林水産業の関係機関		①育成される ①確保される ②経営が安定する ②連携が強化される		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

優良乳用牛の確保・改良増殖を図るため、優良精液の導入を積極的に行う酪農家に補助金を交付する。

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア	酪農家	酪農家数	戸	9	9	9	9
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア	優良な乳用牛の確保と経営の安定が図られる	優良精液実施頭数	頭	250	250	153	150
イ	優良な和牛子牛生産により経営の安定が図られる	受精卵移植実施頭数		0	0	21	18
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果
事業費(千円)		500	500	480	実施農家戸数 9戸 優良精液実施頭数 153頭 受精卵移植実施頭数 21頭 補助交付額 500千円 本市酪農家が優良精液の導入及び受精卵移植を行い、乳用牛の改良増殖、和牛子牛の生産が図られたことで、経営安定に資することができた。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	500	500	480	

5. 振り返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	優良精液の導入、受精卵移植を行うことで経営安定につながるので、継続して実施する。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報								
事務事業名 1992－農業専門指導員設置事業								
政策名 1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			所属 農政畜産課					
施策名 2. 活力ある農・林・水産業の振興								
基本事業名 1. 農林水産業の担い手の育成・確保			予	会計	01	一般会計		
基本事業の内容 (総合計画より)	①機械導入や施設整備、農地の集積・集約等への支援により、生産性の向上を図ること で、担い手の育成と新規就農・就業者の確保に努めます。 ②関係機関との連携により、技術面や経営面、労働環境等に対する支援を行い、農林水産業の経営の安定化を図ります。			算	款	06	農林水産業費	
				科	項	01	農業費	
				目	目	04	畜産業費	
				事業期間 平成18年度～				
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等			特になし
	①担い手農林水産業者 ①新規就農・就業者 ②農林水産業者 ②農林水産業の関係機関		①育成される ①確保される ②経営が安定する ②連携が強化される		関連計画			特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

農家の育成強化を図るため、農業専門指導員を設置し、管理技術の巡回指導や経営相談等を実施する。

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア	育成農家	育成農家数	戸	347	330	307	307
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア	管理技術の向上し、経営が安定・効率化する	巡回指導した農家数／育成農家数	%	100	100	100	100
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果
事業費(千円)		3,199	3,931	4,092	認定新規就農者の巡回を中心に経営相談、飼養管理技術の助言指導を行った。また、アクションサポート会議での認定新規就農者、認定農業者の審査を行った。 アクションサポート会議:12回(14件) 巡回指導件数:307件
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	3,199	3,931	4,092	

5. 振り返り<SEE (check) >

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN) >

(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報							
事務事業名 1995 ー 肉用牛災害事故共助事業							
政策名		1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)		所属		農政畜産課	
施策名		2. 活力ある農・林・水産業の振興					
基本事業名		1. 農林水産業の担い手の育成・確保		予 算 科 目		01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)		①機械導入や施設整備、農地の集積・集約等への支援により、生産性の向上を図ること で、担い手の育成と新規就農・就業者の確保に努めます。 ②関係機関との連携により、技術面や経営面、労働環境等に対する支援を行い、農林水産業の経営の安定化を図ります。				06	農林水産業費
						01	農業費
						04	畜産業費
				事業期間		平成22年度～	
基本事業の対象・意図		対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	
		①担い手農林水産業者 ①新規就農・就業者 ②農林水産業者 ②農林水産業の関係機関		①育成される ①確保される ②経営が安定する ②連携が強化される		肉用牛災害事故共助要領	
				関連計画		特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

肉用牛災害事故が発生した際に、その損害に対する生産者の損失を軽減するため、災害事故共助金を支払う。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア 畜産農家(肉用牛)	農家数	戸	322	310	298	298
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア 事故による損失を軽減する	事業活用農家数/事故発生件数	%	0	100	0	100
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移	R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果
事業費(千円)	0	0	100	令和6年度は、肉用牛災害事故が発生しなかったため、災害事故共助金の支払はなかった。 ・事故件数:0件
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	100

5. 振返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	畜産農家への事故防止啓発、災害発生情報等の周知に取り組む。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報							
事務事業名	1997 - 家畜疾病予防対策事業						
政策名	1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			所属		農政畜産課	
施策名	2. 活力ある農・林・水産業の振興						
基本事業名	1. 農林水産業の担い手の育成・確保			予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①機械導入や施設整備、農地の集積・集約等への支援により、生産性の向上を図ること で、担い手の育成と新規就農・就業者の確保に努めます。 ②関係機関との連携により、技術面や経営面、労働環境等に対する支援を行い、農林水産業の経営の安定化を図ります。			算	款	06	農林水産業費
				科	項	01	農業費
				目	目	04	畜産業費
				事業期間			
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		特になし
	①担い手農林水産業者 ①新規就農・就業者 ②農林水産業者 ②農林水産業の関係機関		①育成される ①確保される ②経営が安定する ②連携が強化される		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

畜産農家の家畜疾病予防対策を維持・強化するため、年1回の畜舎消毒等を技連会畜産部会(市、農協、共済組合)で実施するとともに、県内での家畜伝染病発生時に消毒薬等の配布を行う。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア 畜産農家	畜産農家戸数(全畜種)	戸	433	430	393	393
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア 家畜疾病の発生を予防する	家家畜疾病が発生した市内の農家数	戸	0	0	2	0
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移	R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果
事業費(千円)	2,754	2,555	2,800	消毒農家件数:332件 消石灰配布:30袋 殺鼠剤配布:81袋 消毒薬配布:157本 消石灰・消毒液・殺鼠剤配布件数:136件
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	2,754	2,555	2,800

5. 振返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	畜産農家の自己防衛意識を高めるために、総会や研修会等において啓発活動を行う。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報							
事務事業名 2019－地方卸売市場施設維持管理事業							
政策名 1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)				所属 農政畜産課			
施策名 2. 活力ある農・林・水産業の振興							
基本事業名 3. 農林水産業の稼ぐ力の向上				予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①農林水産物の販路拡大を図るため、新たなPRを行う生産者や団体の取組を支援します。 ②農林水産業者による「ゲンセン霧島」認定制度やふるさと納税の活用を促進し、農林水産物の認知度を高め、消費拡大につなげることで、農林水産業の稼ぐ力の向上を図ります。			算 科 目	款	06	農林水産業費
					項	01	農業費
					目	07	地方卸売市場管理費
				事業期間		平成17年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市公設地方卸売市場の設置及び管理に関する条例
	①②農林水産物		①②認知度が高まる ①②販路が拡大される		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

霧島市地方公設卸売市場の適切な維持管理を行う。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア 市場へ農産物を出荷する者	市場に出荷した市内の農家(大同青果買掛金管理表)	人	118	120	142	130
イ 市場で農産物を購入する者	買受人(大同青果株主総会資料)	人	90	87	90	87
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア 安定的に農産物を出荷できる	市内農家の売上額(大同青果買掛金管理表)	千円	109,351	120,000	108,505	110,000
イ 安定的に農産物を購入できる	買受人の買上額(大同青果買受人別売上管理月報)*3月分月報	千円	1,006,412	1,200,000	1,120,043	1,100,000
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果
事業費(千円)		814	2,240	3,023	市場施設の適切な維持管理により、生鮮食料品等の取引の適正化並びにその生産及び流通の円滑化を図ることができた。 ○施設修繕 屋根修繕、クーラー修繕、トイレ修理 ○管理委託 自家用電気工作物保安管理、消防用設備点検、冷蔵庫点検、シャッター点検
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	814	2,240	3,023	
	一般財源	0	0	0	

5. 振り返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充
② コスト(予算)の方向性	→ 維持

施設の老朽化に伴い修繕が想定されるため、市場の運営に支障の無いように優先度を考慮しつつ適切に維持管理する必要がある。
また、卸売業者の経営改善を促し、集荷体制の強化や買受人の新規開拓により安定した売上と入荷量を確保する。

1. 基本情報						
事務事業名	2081 ― 環境保全型農業直接支援対策事業					
政策名	1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)		所属		農政畜産課	
施策名	2. 活力ある農・林・水産業の振興					
基本事業名	3. 農林水産業の稼ぐ力の向上		予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①農林水産物の販路拡大を図るため、新たなPRを行う生産者や団体の取組を支援します。 ②農林水産業者による「ゲンセン霧島」認定制度やふるさと納税の活用を促進し、農林水産物の認知度を高め、消費拡大につなげることで、農林水産業の稼ぐ力の向上を図ります。		算	款	06	農林水産業費
			科	項	01	農業費
			目	目	03	農業振興費
			事業期間		平成27年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)	意図(どうしたいか)	根拠法令 条例等		霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
	①②農林水産物	①②認知度が高まる ①②販路が拡大される				
			関連計画		特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

農業の持続的な発展と農業の有する多面的機能の発揮を図るため、化学肥料・化学合成農薬の使用を都道府県の慣行レベルから原則5割以上低減する取組と合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い農業生産活動に対し、補助金を交付する。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア 国際水準の有機農業を実施する農業者	有機農業を実施する農業者数(霧島市環境保全型農業協議会)	人	33	35	36	51
イ 堆肥の施用を実施する農業者	堆肥の施用を実施する農業者数(霧島市環境保全型農業協議会)	人	1	0	1	2
ウ カバークロップを実施する農業者	カバークロップを実施する農業者数(霧島市環境保全型農業協議会)	人	2	5	2	2
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア 有機農業の取組面積を拡大する	有機農業の取組面積(霧島市環境保全型農業協議会)	a	22,394	24,066	23,033	27,000
イ 堆肥の施用の取組面積を拡大する	堆肥の施用の取組面積(霧島市環境保全型農業協議会)	a	435	435	0	650
ウ カバークロップの取組面積を拡大する	カバークロップの取組面積(霧島市環境保全型農業協議会)	a	1,027	2,000	213	350

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果
事業費(千円)		27,348	26,728	36,804	地球温暖化防止、生物多様性保全など、環境保全に資する取組を直接支払交付金により支援することによって、環境保全型農業に意欲ある農業者の営農活動の普及推進が図られた。 有機農業は、主にお茶の有機栽培面積が拡大しているが、申請がないほ場があり、目標値に届かなかった。 堆肥の施用は、より有利な他の補助金を活用したため申請がなかった。 カバークロップは、種子代の高騰等により取組が減った。 【交付総額】26,627,700円 (交付単価) (取組面積) 有機農業 12,000円/10a × 21,378a = 25,653,600円 有機農業(加算措置) 14,000円/10a × 318a = 4,452,000円 有機農業(そば) 3,000円/10a × 1,337a = 4,011,000円 堆肥の施用 4,400円/10a × 0a = 0円 カバークロップ 6,000円/10a × 213a = 1,278,000円
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	20,536	20,070	27,627	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	6,812	6,658	9,177	

5. 振返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	本事業は国庫補助事業であり市の裁量による事業内容の変更は困難であるため、国の施策や要綱に基づき着実に実施する。 市ホームページや担い手協議会便りを活用して事業を周知し、環境保全型農業の推進を図る。 ※取組面積に応じて交付金額が決定するため、成果(取組面積)の向上に伴いコスト(予算)が増加する。 (負担割合: 国1/2、県1/4、市1/4)
② コスト(予算)の方向性	↑ 拡充	

1. 基本情報							
事務事業名		2533 ー 担い手経営発展等支援事業					
政策名		1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)		所属		農政畜産課	
施策名		2. 活力ある農・林・水産業の振興					
基本事業名		1. 農林水産業の担い手の育成・確保		予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①機械導入や施設整備、農地の集積・集約等への支援により、生産性の向上を図ること で、担い手の育成と新規就農・就業者の確保に努めます。 ②関係機関との連携により、技術面や経営面、労働環境等に対する支援を行い、農林水産業の経営の安定化を図ります。		算	款	06	農林水産業費	
			科	項	01	農業費	
			目	目	03	農業振興費	
			事業期間		平成31年度～		
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市担い手経営発展等支援事業補助金 交付要綱
	①担い手農林水産業者 ①新規就農・就業者 ②農林水産業者 ②農林水産業の関係機関		①育成される ①確保される ②経営が安定する ②連携が強化される		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

農業・農村の担い手を確保・育成するため、認定農業者・認定新規就農者等が経営発展や経営安定等に必要の農業用機械・施設を導入するためなどの補助金を交付する。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア 認定農業者	認定農業者数	人	272	280	273	273
イ 農業者	事業を活用した農家数	戸	43	32	30	30
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア 必要な機械・設備を導入できる	機械・設備の導入件数	件	43	30	32	30
イ 経営を効率化させる	効率化できた割合	%	0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移	R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果
事業費(千円)	45,774	26,709	30,000	【R6実績】 【事業採択者数】32名(耕種部門のみ、畜産部門 応募者なし) 【補助金】 耕種部門 26,709,000円 計 26,709,000円 【成果】 本事業で導入した機械、施設により、担い手の経営発展、作業の効率化が図られ経営基盤の強化につながった。また、家族経営協定締結の促進にも繋がった。 耕種部門においては、茶・露地野菜・水稻農家の機械や倉庫の導入を行った。
財源内訳	国庫支出金	15,000	0	4,500
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	27,000	26,700	25,500
一般財源	3,774	9	0	

5. 振返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	